

# 調 査 票

番 号	1 - 2	所管府省名	国土交通省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人北海道開発土木研究所	特定・非特定の別	特定
---------------------	-------------------	----------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省北海道開発局開発土木研究所	181人	2人
	プロパー職員数	180人	2人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人北海道開発土木研究所	178人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	134人	2人
	所管官庁からの出向者数	41人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	1人	0人
	その他( )	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	177人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	103人	2人
	所管官庁からの出向者数	69人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
	その他( )	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	173人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	70人	0人
	所管官庁からの出向者数	92人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	8人	2人
	その他(独法)	2人	0人
平成16年4月1日現在	同上	169人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	61人	0人
	所管官庁からの出向者数	98人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	7人	2人
	その他(独法)	2人	0人
平成17年4月1日現在	同上	169人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	50人	0人
	所管官庁からの出向者数	109人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	7人	6人
	その他(独法)	2人	0人
平成18年4月1日現在	同上	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他( )	-	-

平成19年4月1日現在		—	—
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	—	—
	所管官庁からの出向者数	—	—
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	—	—
	移行後の採用者数	—	—
	その他( )	—	—

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(13年4月1日現在)	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	—	—
	移行前において指定職・役員であった者の数	—
平成19年4月1日現在	—	—
	移行前において指定職・役員であった者の数	—

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	15,575千円
発足時 (平成13年度:13年4月～14年3月)	46,287千円
平成14年度	46,703千円
平成15年度	45,424千円
平成16年度	45,358千円
平成17年度	45,345千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間(平成12年度)	北海道開発局開発土木研究所長	15,575千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	15,938千円
	理事	13,866千円
	監事	13,171千円
	監事(非常勤)	3,312千円
平成14年度	理事長	16,425千円
	理事	14,154千円
	監事	12,836千円
	監事(非常勤)	3,288千円
平成15年度	理事長	15,974千円
	理事	13,744千円
	監事	12,481千円
	監事(非常勤)	2,691千円(10月)
	監事(非常勤)	534千円(2月)
平成16年度	理事長	16,017千円
	理事	13,699千円
	監事	12,438千円
	監事(非常勤)	3,204千円
平成17年度	理事長	16,009千円
	理事	13,712千円
	監事	12,424千円
	監事(非常勤)	3,200千円

### 4 役員氏名等

該当なし

(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(13年4月～14年3月)	112,640千円 (0千円)	22,528千円	—	38.2年	—
平成14年度	52,404千円 (0千円)	13,101千円	—	18.4年	—
平成15年度	101,741千円 (0千円)	14,534千円	—	22.4年	—
平成16年度	25,498千円 (3,132千円)	7,455千円	—	17.1年	—
平成17年度	27,340千円 (8,020千円)	6,368千円	53千円	12.2年	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)	—	—	—
平成14年度	—	—	—
平成15年度	—	—	—
平成16年度	理事	3,132千円	$(783,000円 \times 100/100 \times (2年 + 9/12年)) + (783,000円 \times 100/100 \times (1年 + 3/12年) \times 1.0)$
平成17年度	理事長	4,515千円	$(903,000円 \times 100/100 \times (2年 + 9/12年)) + (903,000円 \times 100/100 \times (2年 + 3/12年) \times 1.0)$
	監事	3,505千円	$(701,000円 \times 100/100 \times (2年 + 9/12年)) + (701,000円 \times 100/100 \times (2年 + 3/12年) \times 1.0)$

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中



#### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 一般管理費について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額の2.4%程度を抑制(平成14年度以降の各年度において、平成13年度の一般管理費に対し3%縮減)。            イ. 中期目標期間中に新規に60件の共同研究を実施。            ウ. 年15回程度の講演会、講習会等を開催。            エ. 中期目標期間中において発表・掲載する論文については5%増加(1400件)。            オ. 中期目標期間中に特許出願件数を10%以上増加(15件)。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	ア. - (平成14年度以降に縮減) イ. 23件 ウ. 26回 エ. 326件 オ. 8件	ア. - (平成14年度以降縮減のため評価対象外) イ. ~ オ. 着実な実施状況にある。 総合評定: 順調
平成14年度	ア. 対13年度3.5%減 イ. 20件(累計43件) ウ. 40回 エ. 359件(累計685件) オ. 12件(累計20件)	ア. 着実な実施状況にあると認められる。 イ. ~ エ. 特に優れた実施状況にあると認められる。 オ. 着実な実施状況にあると認められる。 総合評定: 順調
平成15年度	ア. 対13年度4.5%減 イ. 31件(累計74件) ウ. 47回 エ. 449件(累計1,134件) オ. 6件(累計26件)	ア. 着実な実施状況にあると認められる。 イ. ~ オ. 特に優れた実施状況にあると認められる。 総合評定: 順調
平成16年度	ア. 対13年度5.1%減 イ. 24件(累計98件) ウ. 41回 エ. 503件(累計1,637件) オ. 7件(累計33件)	ア. 特に優れた実施状況にあると認められる。 イ. 着実な実施状況にあると認められる。 ウ. ~ エ. 特に優れた実施状況にあると認められる。 オ. 着実な実施状況にあると認められる。 総合評定: 順調
平成17年度	ア. 対13年度5.3%減 イ. 15件(累計113件) ウ. 42回 エ. 498件(累計2,135件) オ. 7件(累計40件)	ア. ~ エ. 優れた実施状況にあると認められる。 オ. 着実な実施状況にあると認められる。 総合評定: 極めて順調

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

独立行政法人北海道開発土木研究所は、北海道開発局の所掌事務に関連する道路・河川・港湾・農業・水産といった土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行うことにより、北海道開発の推進に資する土木技術の向上を図ることを目的としており、5つの長期的に取り組経常的な研究を設定し継続的に実施するとともに、短期集中的に取り組む研究を設定し重点的に推進している。

中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果としては以下が挙げられる。

当研究所の研究成果として、北海道の交通事故の特徴である正面衝突事故を防止する対策としての「ランブルストリップス」や、北海道に広く分布する泥炭性軟弱地盤上における合理的な構造物基礎工の設計手法「複合地盤杭工法」など、多くの研究成果が北海道開発局の事業に導入され、広く人々の安全の確保や事業コスト縮減に寄与している。また、研究成果は「道路吹雪対策マニュアル」や「北海道における岩盤斜面对策工マニュアル(案)」などといった各種基準書やマニュアル類に多数反映され、北海道開発局の各種事業を通じ、広く社会に還元されている。

「道路吹雪対策マニュアル」の策定過程で得られた道路吹雪対策に関する技術の蓄積とマニュアルの電子公開による関係者への技術普及が、雪氷技術の発展に顕著な貢献を行ったとの評価がなされ、「日本雪氷学会2004年度日本雪氷学会技術賞」を受賞するなど、寒地土木技術に関する研究成果に対し多数の表彰を受けている。

民間会社等からの若手技術者の受け入れや、他機関からの要請による委員及び講師の派遣、行政や民間企業等からの技術相談窓口の設置など、当研究所の知見を踏まえた技術指導・技術支援を積極的に実施。また、北海道の各地において行政や企業の技術者を対象にした各種セミナーを開催するなど、地域の技術力向上や成果普及の活動を積極的に実施している。

民間企業や大学等との共同研究を実施することにより産学官との連携を促進し、効率的な研究開発を推進している。

平成16年の台風18号において被災した一般国道229号大森大橋の復旧対策検討など災害発生時には当研究所の研究員を派遣し、的確な技術支援活動を実施している。

## 16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

## 19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

## 20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏 名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
-	-	-	-